

2016年3月期 第1四半期 決算説明会 主な質疑応答(要旨)

Q-1

◆ **航空事業における第1四半期の収支について、計画対比の内訳を教えてください。**

A-1

- 航空事業における売上高は、計画比で約+85億円となりました。内訳としては、国内旅客収入が約+20億円、国際旅客収入が約+80億円、貨物郵便収入が約▲40億円、LCC事業を含むその他収入が約+25億円となっています。
- 一方、営業費用については、計画比で約▲30億円となりました。燃油費は計画水準となりましたが、燃油費以外の費用が約▲30億円となっています(第2四半期以降への執行時期変更、約▲20億円を含む)。この結果、営業利益は計画比で約+115億円となりました。

Q-2

◆ **国内旅客事業、国際旅客事業において、それぞれ単価、イールドが計画を上回った理由は何ですか。また、第2四半期以降も同様の基調が続くのでしょうか。今後の予約動向を含めて教えてください。**

A-2

- 国内線の単価は前年比+3.3%となり、計画を上回りました。昨年7月に実施した運賃改定の効果が継続していることや、需要動向に応じた割引運賃のきめ細やかな設定が奏功したと分析しています。第2四半期については、運賃改定の効果が一巡することや、低需要便に対して割引運賃の活用による需要喚起策を予定していることなどから、単価は前年と同水準になると見込んでいます。なお、旅客数は、生産量(座席キロ)の抑制方針を継続するなかでも、前年をやや上回る見通しです。
- 国際線のイールドは前年比+0.7%となり、計画を上回りました。原油市況の下落を受け、燃油サーチャージ収入は減少しましたが、円安基調も考慮しながら、戦略的な運賃設定とイールドマネジメントを推進した効果が現われたと分析しています。第2四半期については、燃油サーチャージ収入の減少影響が、第1四半期よりも大きくなる見通しであることなどから、イールドは前年の水準を下回ると見込んでいます。なお、旅客キロは、第1四半期と同様、堅調に推移して、前年を上回る見通しです。

Q-3

- ◆ **国際旅客事業における海外販売の状況を、訪日需要取り込みの観点を含めて教えてください。また、出国日本人数は、前年を下回る基調が続いていますが、国内販売の状況についても教えてください。**

A-3

- 海外販売の旅客数が全体に占める割合は約 50%となり、前年同期から約 5 ポイント上昇しました。訪日需要の取り込みは大幅に拡大しており、前年比で約+70%増加して、全体に占める割合は約 30%となりました。特に、中国線の訪日旅客は前年から約 2 倍となっており、座席利用率の向上に大きく寄与しています。なお、旺盛な訪日需要は、商社事業における空港免税店の売上増加など、航空事業のみならず、各事業への追い風となっています。
- 日本政府観光局(JNTO)が、7 月 22 日付で発表した情報として、2015 年上期の訪日外客数が前年比 +46.0%である一方、出国日本人数が前年比 ▲4.9%であることを確認しています。単純比較はできませんが、ANA 国際線における第 1 四半期の国内販売旅客数は、前年比で約+4%増加しており、市場全体の動向に比べて、堅調な実績となっています。その要因については、羽田発着路線を中心として、昨年春より大幅に拡大したネットワークが市場へ浸透したこと、並びに、マーケティング活動が着実に機能していることだと分析しています。

Q-4

- ◆ **国際貨物事業の収入が、前年を下回っていますが、どのような理由によるものですか。今後の対策を含めて教えてください。**

A-4

- 原油市況の下落による燃油サーチャージ収入の減少が見込まれていたため、一部で運賃改定を実施しましたが、結果として、価格弾性の影響により取扱重量が減少したこと、また、「日本発アジア向け」や「中国発欧州向け」貨物の需要が弱含んだことなどから、収入が前年を下回ったと分析しています。
- 第 2 四半期以降については、需要が堅調な「中国発北米向け」「欧州発アジア向け」貨物の取り込みを推進する他、これまで取引の少なかった代理店への営業活動を強化することなどによって、収入を拡大させていく方針です。

Q-5

- ◆ **LCC 事業の実績について、教えてください。**

A-5

- バニラエアの座席利用率は、約 84%となり、前年同期から大幅に改善しました。国際線では、訪日旅客を大きく取り込むなど、需要獲得に向けた施策が着実に成果を上げています。その結果、当第 1 四半期の営業収支は、ほぼ均衡する水準となっており、今年度の黒字化達成に向けて、順調なスタートとなりました。

Q-6

- ◆ **今年度の燃油ヘッジ対応は既に終了しているとのことですが、2016 年度の進捗状況はどのようになっていますか。**
また、現在の市況水準が継続した場合、2016 年度の営業利益にどの程度影響するか、見通しについて教えてください。

A-6

- 近年の国際線事業拡大によって、従来よりも、原油市況変動による燃油費の増減を、燃油サーチャージ収入にて相殺できる割合が高まっています。当第 1 四半期末において、2016 年度を対象とする燃油ヘッジ率は、前年度期末の時点から 5 ポイント上昇して 35%となっており、目標値に対して相当な程度進捗している状況です。
- 2014 年 2 月 14 日付「2014-16 年度 ANA グループ中期経営戦略」では、2016 年度の営業利益として 1,300 億円を計画していますが、燃油・為替市況の前提値のみを変更した場合、営業利益を 50～100 億円程度、押し上げると試算しています(詳細は、2015 年 2 月 2 日付「長期戦略構想(概要)/2015 年 3 月期 第 3 四半期決算」をご参照ください)。今後は、今年度末に向けて策定を進めている、新たな中期経営戦略において、精査した内容をお示しします。

2016 年度 前提値	【2014 年 2 月 14 日付開示】 2014-16 年度 ANA グループ中期経営戦略	【2015 年 2 月 2 日付開示】 ・長期戦略構想(概要) ・2015 年 3 月期 第 3 四半期決算
ドバイ原油	US\$112/bbl	US\$77/bbl
シンガポールケロシン	US\$130/bbl	US\$95/bbl
為替レート	105 円/US\$	120 円/US\$

以上